

令和2年度における行政改革の主な取組状況

本市では、「第2次呉市職員体制再構築計画」及び「第3次呉市行政改革実施計画」に基づき、効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。

令和2年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。

今後も、市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに、持続可能な行政を確立していくため、行政改革を積極的に推進します。

1 第2次呉市職員体制再構築計画

効果額（千円）：▲243,977

- ・平成30年3月 第2次呉市職員体制再構築計画 策定
 - 対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局及び消防局
 - 目標：平成30年度当初：1,741人→令和5年度当初：1,600人（計画期間中累計 ▲141人）
- ・この計画の進捗状況は次のとおりです。 ◇正規職員 ▲29人

【参考】職員数の推移（定員適正化に向けた取組）

（各年度4月1日現在，単位：人）

区 分		呉市財政集中 改革プログラム			呉市職員体制再構築計画						第2次 計画	
		H19年度	H20年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
市長事務部局， 議会・各行政 委員会事務局， 消防局	目標	—	2,406	2,140	2,016	1,968	1,897	1,838	1,774	1,690	1,701	1,676
	実績	2,528	2,404	2,129	2,004	1,945	1,890	1,834	1,793	1,741	1,691	1,662
削減実績	対前年度比較	▲124	→	▲45	▲125	▲59	▲55	▲56	▲41	▲52	▲50	▲29
	対H19年度比較	▲124		▲399	▲524	▲583	▲638	▲694	▲735	▲787	▲837	▲866
	対H24年度比較	—		—	▲125	▲184	▲239	▲295	▲336	▲388	▲438	▲467
	対H30年度比較	—		—	—	—	—	—	—	—	▲50	▲79

※再任用職員を除く

2 第3次呉市行政改革実施計画

効果額（千円）：▲1,085,380

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

①開かれた市政の推進と市民の利便性の向上 ※効果額は、削減効果又は増収効果があったものを▲で表示

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
1	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・第5次呉市長期総合計画（案） ・第5次呉市障害者基本計画・第6期呉市障害福祉計画及び第2期呉市障害児福祉計画（案） ・呉市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（案） ・呉市公共施設に関する個別施設計画（案） ・呉市耐震改修促進計画（第3期計画）（案）	—	企画課
2	オープンデータの推進	公開データを最新の情報に更新するため，追加データの整理を行った。	—	情報統計課
3	内部統制機能充実の検討（コンプライアンス徹底の継続等）	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう，庁内推進体制を継続した。	—	総務課 行政改革課 ほか

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
4	監査機能の充実・強化	令和2年度から、改正後の呉市監査基準に基づいた方法により、定期監査等を実施した。	—	監査事務局
5	財政状況の見える化の推進	令和3年度から令和7年度までの中期財政見通しを作成し、令和3年度当初予算の発表に併せて公表した。	—	財政課
6	マイナンバーカードの独自利用の検討	カード普及の状況を注視しつつ、住民サービスの向上と行政運営の効率化に繋がる手法を研究した。	—	情報統計課 ほか
7	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始	市民サービスの向上及び窓口業務の業務量縮減を図るため、コンビニでの証明書等の交付手数料を減額した。	—	市民窓口課
8	コンビニ収納の対象の拡大	納税・納付環境整備への取組の一環として行う「スマートフォンアプリ（Pay B）」を令和2年度から導入した。	—	収納課ほか
9	高齢者福祉施設の運営形態の見直し	適切な施設の維持管理について長期的な視点で検討した結果、老人集会所等は地域のコミュニティ活動にも使用されており、高齢者の福祉に特化した施設でないこと、また、高齢者福祉施策は施設整備から在宅福祉施策の充実に重点が置かれるようになったことから、目標使用年数経過後を目安として廃止する方針とした（呉市公共施設に関する個別施設計画（令和3年3月策定））。	—	高齢者支援課

②中核市としての行政サービスの提供

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
10	連携中枢都市圏における連携事業の推進	連携中枢都市圏ビジョンに基づく、連携事業を実施した。	—	企画課
11	外部監査制度の活用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに、措置を講じるための取組を実施した。	—	行政改革課

(2) 効率的な行政システムの構築

①時代の変化に対応した組織体制の整備

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
12	組織体制の整備・見直し	公共施設の民営化・廃止に伴い、必要な組織の見直しを行い、令和3年4月に組織改正を行った。	—	行政改革課
13	支所等の在り方に関する検討	市民サービスコーナーの今後の方向性について検討を行った。	—	地域協働課 市民窓口課
14	消防局組織体制の整備・見直し	特殊な装備と専門知識を有した高度救助隊を発足した。 また、音戸消防署を西消防署音戸分署に、西消防署昭和出張所を同署昭和分署にそれぞれ再編した。	—	消防総務課

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
15	職員の適正配置の推進	第2次呉市職員体制再構築計画に基づき、定員適正化に向けた取組を進めた。 ◆R元年度当初 1,691人 ⇒ R2年度当初 1,662人	(▲243,977) ※1に計上	行政改革課
16	公立保育所・幼稚園の適正配置（拠点化・民営化）	呉市公立保育所・幼稚園の再配置計画（平成28～令和2年度）の計画期間が満了するにあたり、新たに呉市公立保育所の再配置計画（令和3～7年度）の策定に向けて取り組んだ。 また、音戸保育所を令和3年4月1日付で民営化するため、運営事業者の公募や施設の改修等を行った。	—	子育て施設課
17	学校の適正規模・適正配置	児童生徒の教育環境の整備のため、呉市立学校統合基本方針に基づき、保護者・地元と協議後、下蒲刈小・中学校を統合対象校として、令和2年4月1日付で蒲刈小・中学校と統合を実施した。	▲ 32,101	教育総務課
18	し尿処理施設の適正配置	新施設整備に当たり、前処理施設整備工事における発注仕様書を作成した。 また、施設建設場所となる余水処理施設を解体し、整備予定地の地形測量、地質調査を行った。	—	環境施設課
19	ごみ処理施設の適正配置	平成30年度から開始した東部中継センターの中継機能縮小を継続した（令和2年度末まで）。	—	環境施設課

②事務事業の効率化（民間委託などの推進）

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
20	指定管理者制度未導入施設への導入検討	令和2年度から新たに呉市民ホールへ指定管理者制度を導入した。 また、指定管理者制度を導入していない公共施設への導入について、随時調査・研究を行った。	—	行政改革課
21	指定管理者制度導入済施設の検証	指定管理者制度を導入している全ての施設についてモニタリング評価を実施した。 また、指定管理者が協定書、仕様書等に沿った適切な管理運営を行っているかどうか検証し、必要に応じて適切な指導を行った。	—	行政改革課
22	図書館管理運営の更なる効率化	会計年度任用職員の活用により、効率的な図書館運営を行った。 また、令和元年度に新しい図書館システムを導入し、引き続き、経費の削減を行った。	▲ 6,331	中央図書館
23	庁舎の管理委託業務の見直し	定期清掃の清掃場所及び回数を見直し、経費の削減を図った。	▲ 674	管財課
24	給与支給事務等の外部委託	前年度末の委託契約期間満了に伴い検証を行ったところ、新たな業者との競争が期待できず、コスト面での効果が見込めないことなどから、改めて実施手法を総合的に検討し、会計年度任用職員を活用した直営方式とした。	—	人事課
25	ごみ収集業務の委託拡大	前年度から旧市内の家庭系可燃ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大した。 （第3期：平成31年4月～令和4年3月）	▲ 28,839	環境業務課
26	出納業務の外部委託	平成27年度から実施した歳入整理業務の外部委託を継続するとともに、令和2年度から歳出処理業務の一部についても外部委託を実施した。	▲ 4,739	会計課
27	学校給食調理業務の委託拡大	現在9校に民間委託している学校給食調理等業務について、更なる委託校拡大に向けた検討を行い、令和3年度から7校拡充（計16校）することとした。	—	学校施設課

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
28	旅費支給事務の見直し	国家公務員の支給方法を参考に、旅費支給事務の一部見直しを実施した。	—	人事課
29	生活保護電算システムの見直し	令和2年度から生活保護に係る新電算システムを稼働させた。 また、電子決裁の導入について引き続き検討した。	—	生活支援課
30	学校業務改善事業	研修等により、校務支援システムの適切な運用方法が浸透し、呉市共通の成績処理・通知表作成方法が確立した。その結果、教職員は、効率的かつ正確な業務を行えるようになった。	—	学校教育課
31	電子決裁の導入に向けた検討	財務会計及び人事サービスに関する事務の決裁を電子化するため、システム改修の準備を進めた。 また、文書の取扱い等、電子決裁導入に向けた課題の研究を行った。	—	総務課 情報政策室 ほか
32	公用車の集中管理	継続して公用車の集中管理の維持に努めた。	—	管財課
33	地方卸売市場の健全化の推進	市場のあり方（市場運営及び施設整備等）について、他都市の事例を参考にしながら調査検討を行ったが、市場関係者との協議については、新型コロナウイルス感染症の影響により進まなかった。	—	農林水産課

(3) 健全な財政運営の確保

①歳入の確保

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
34	市税等の収納率向上	休日電話催告及び納付相談に係る取組を充実するとともに、債権差押えを中心とした滞納処分を強化した。	—	収納課ほか
35	新たな広告収入の確保	市の資産等を広告媒体として活用し、民間企業等の広告掲載や、ネーミングライツの取組を実施した。	▲ 56,049	財政課ほか
36	ふるさと納税(制度)の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附額：463,153千円（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・通常分：461,615千円 ・災害分：1,538千円 ・災害復興支援代理受納：7,314千円（歳出同額）（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県八代市：4,819千円 ・熊本県芦北町：2,495千円 ・起業家支援プロジェクト（クラウドファンディング型ふるさと納税）の実施（商工振興課）：7,019千円（歳出同額） 	▲ 463,153	収納課
37	公有財産の売却及び有償貸付けの促進	引き続き売却物件の広報（ホームページ、市政だより等）を実施し、学校跡地についてはサウンディング型市場調査を実施した。 また、インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札を実施した。	▲ 313,694	管財課
38	受益者負担の適正化	公共施設等の使用料・手数料について、改定後の料金により運営を開始した（効果額には新型コロナウイルス感染症等の影響によるものも含む。）。	▲ 56,945	財政課

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
39	基金財産の有効活用	「呉市債券運用指針」に基づき、基金の債券運用を行った。	▲ 632	財政課

②歳出規模の縮減

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
40	事務事業評価の実施（事務事業の棚卸しを含む。）	主要な細事業単位について、担当課による事務事業評価を行い、PDCAマネジメントサイクルの定着を図るとともに、事務事業担当課が主体となった改革・改善の促進を図った。	—	行政改革課
41	負担金、補助金の見直し	「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき見直した補助金の交付を行うとともに、交付要綱の策定等を行った（効果額には新型コロナウイルス感染症等の影響によるものも含む。）。	▲ 40,598	財政課
42	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、平成23年度から30年後の令和22年度までに、公共施設の総延床面積を3割縮減すること等を基本方針としており、当該総合管理計画に基づき、公共施設に関する個別施設計画を策定した。	—	行政改革課
43	内部管理経費の縮減	予算編成過程において経常経費の見直しを行った。	—	財政課
44	投資的経費の計画的執行	予算編成過程において緊急度・必要度等を検討し、投資的経費の計画的執行に努めた。	—	財政課
45	公営企業に対する繰出金の見直し	下水道事業会計に対する基準外繰出しについて、見直し後の基準により繰出を実施した。	▲ 81,625	財政課
46	市債借入れの抑制	市債借入れを抑制したことにより、市債残高は令和元年度末と比較して約41億円減少した。	—	財政課
47	交付税措置のある有利な市債の活用	緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な市債の活用を図った。	—	財政課
48	社会福祉協議会への委託料及び人件費補助金の見直し	平成30年度に見直しを行った管理部門等の人件費相当額に対する補助金について、引き続き補助事業者への委託事業に直接人件費や一般管理費を含めて支出することで、補助金及び委託料全体での調整を図った。	—	福祉保健課

(4) 職員の意識改革と能力開発

①人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
49	人材育成基本方針の推進	今後の人事制度・人材育成の方向性を示す「呉市人材育成基本方針」の改訂について、引き続き検討を行った。	—	人事課

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
50	専門職の育成	救急救命士資格，救助資格などの各種資格保有者を養成した。 ◆救急救命士 R2年度当初61人⇒R3年度当初63人 ◆救助資格者 R2年度当初91人⇒R3年度当初93人	—	消防総務課 警防課
51	技術系職員の育成	技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施した。 [令和2年度受講実績] 技術研修案内9講座，延べ323人受講 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により，前年度に比べて大幅に減少した。 (対前年度比▲47講座，▲32人)	—	技術監理室
52	臨時・非常勤職員制度の見直し	令和2年4月から会計年度任用職員制度の運用を開始したところであるが，勤務条件については職員団体と引き続き協議を行い，休暇制度の改定等を行った。	—	人事課

②働きやすい職場環境づくり

番号	対象項目	令和2年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
53	めりはりのある働き方の実現	各課の目標設定において，ワーク・ライフ・バランスの推進に関する目標を設定し，年休の取得促進及び時間外勤務の縮減に向けた取組を促した。 また，新型コロナウイルス感染症対応等により繁忙な中でも，夏季休暇が取得しやすいように，夏季休暇の取得期間を2か月延長し，11月末まで取得可能とした。	—	人事課
54	メンタルヘルスケアの推進	ストレスチェックを実施し，結果分析後に職場環境改善のための管理職研修及び個別面談を実施した。 また，産業医・精神科医・臨床心理士による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し，高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。	—	人事課

削減経費総額（効果額）	▲ 1,329,357（千円）
-------------	-----------------